

平成30年度 企画振興部運営プログラム

<b>&lt;短期アクションプランの目標指標 (H32) &gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内のインターネット利用率：80.0% (H29年度：65.2%)</li> <li>・ 住民主体による地域づくりに係る活動拠点数【創】：200拠点 (H29年度末時点：82拠点)</li> <li>・ 雪害による死亡者数：0人 (H29年度：16人)</li> <li>・ 県外からの転入者数－県外への転出者数【創】：△2,000人 (H29年：△3,864人)</li> <li>・ 連携中枢都市圏の形成数【創】：1圏域 (H29年度：0)</li> </ul>	

主要事業及び重要業績評価指標 (KPI) 等一覧

番号	主要事業	主な取り組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29 計画	H30 計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H29 実績値)			
1	○多様で重層的な高速交通ネットワークの形成 ○グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充	○鉄道ネットワークの機能強化 ○航空ネットワークの機能強化 ○総合的な交通体系の検討 ○国際ネットワークの充実	①山形空港の定期便搭乗者数 (H27年度 223,059人) ②庄内空港の定期便搭乗者数 (H28年 379,310人)	①295,000人 ②390,000人	①298,000人 ②400,000人	① 順調  ② 順調	7-1-(1) 7-1-(2)
				①304,973人 (H29年度) ②390,297人 (H29年)			
2	○活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速	○新たな産業・サービスを創出するICTの導入促進	○ICTを活用した取り組み件数 (累計) (県内産業の生産性向上に関するもの) (H28年度 27件)	32件	37件	順調	7-2-(1)
				34件 (H29年度)			
3	○豊かな暮らしを支えるICTの活用促進	○生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大 ○学習効果を高めるICT利用環境の整備促進	○ICTを活用した取り組み件数 (累計) (県民の暮らしの質の向上に関するもの) (H28年度 26件)	31件	36件	順調	7-2-(2)
				34件 (H29年度)			
4	○ICT利活用推進のための基盤や体制の充実	○県民のICT利活用環境の充実 ○ICT人材の確保・育成 ○進展するICTの利活用推進体制の整備	○山形県オープンデータカタログに掲載するデータセット数 (H28年度 37件)	60件	90件	順調	7-2-(3)
				61件 (H29年度)			

5	○持続可能な地域づくりの促進	○住民主体の地域づくり活動の促進	○地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数【創】 (H27年度 6箇所)	11箇所	16箇所	順調	7-3-(2)
				12箇所 (H29年度)			
6	○「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	○雪に関する条例の制定 ○「住んでよし」の安全・安心な雪国づくりの推進 ○雪の魅力の発信と交流の拡大 ○雪の利活用の促進	○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数【創】 (H27年度 516人)	660人	740人	順調	7-3-(3)
				873人 (H29年度)			
			○雪を活用した新たな取組みの件数(累計)【創】 (H28年度 4件)	6件	8件	順調	
				7件 (H29年度)			
7	○活力を高める多様な交流・連携の促進	○市町村間や県と市町村との連携の強化 ○移住の推進 ○近隣県等との交流連携の推進 ○大学等との連携	○移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数【創】 (H27年度 43,004件)	50,000件	60,000件	遅れ	7-3-(4)
				30,537件 (H29年度)			
			○首都圏からの移住者数(累計)【創】 (H27年度 23人)	114人	192人	概ね順調	
				96人 (H29年度)			
			○「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数【創】 (H27年度 306件)	400件	500件	順調	
				487件 (H29年度)			
			○県内で展開される短期滞在プログラム数【創】 (H27年度 8プログラム)	20プログラム	28プログラム	順調	
				27プログラム (H29年度)			
			○空き家情報の提供が可能な市町村数【創】 (H27年度 25市町村)	28市町村	31市町村	順調	
				29市町村 (H29年度)			
○県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数(累計)【創】 (H27年度 2件)	6件	8件	順調				
	7件 (H29年度)						
○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出数【創】	50人	100人	順調				
	53人 (H29年度)						

8	○地域交通ネットワークの充実	○持続可能な交通システムの構築等に対する支援の推進 ○市町村や関係交通機関に対する運行支援の推進	○県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線） (H27年度 3.5回/人・年)	3.5回/人・年	3.5回/人・年	順調	7-4-(2)
				3.7回/人・年 (H28年度)			

番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H29計画値	H30計画値
			直近値(H29実績値)	
1	○多様で重層的な高速交通ネットワークの形成	①山形空港の定期便搭乗者数 ②庄内空港の定期便搭乗者数	①295,000人 ②390,000人	①298,000人 ②400,000人
	○グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充	—	①304,973人(H29年度) ②390,297人(H29年)	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策1－主要事業 (1) 多様で重層的な高速交通ネットワークの形成 (2) グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○鉄道ネットワークの機能強化

- ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、オール山形体制による「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」及び県内4つの地域推進組織が設立され、政府等への働きかけや県民機運の醸成等の取組みを推進
- ・山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等にかかる政府及びJR東日本に対する要望等の実施

##### ○国内航空ネットワークの機能強化

- ・官民が一体となり、山形及び庄内両空港における国内定期路線の利用拡大に向けた取組みを推進
- ・航空事業者への働きかけによる国内定期路線の増便や機材大型化、新規路線の就航等を促進

##### ○総合的な交通体系の検討

- ・平成13年3月に「山形県総合交通体系調査報告書」をとりまとめ
- ・交通流動（移動手手段別・目的別等）の特性を踏まえた本県の交通課題を整理

##### ○国際航空ネットワークの充実

- ・観光部門と連携し、羽田空港乗継によるインバウンドの誘致推進に向けた取組みを実施
- ・山形及び庄内両空港において、インバウンドの受入環境を順次整備

#### 〔評価・課題等〕

##### ○鉄道ネットワークの機能強化

- ・奥羽・羽越新幹線の実現に向けた運動を大きく強固なものとしていくためには、各地域自らが息の長い取組みを主体的に展開していく必要がある。
- ・関係県との連携については、関係6県プロジェクトチームを立ち上げ、地域ビジョン・費用対効果・整備手法について検討を行ったが、今後、更に詳細な検討を行う必要がある。
- ・JR東日本から、山形新幹線の福島～米沢間における抜本的な防災対策の調査結果が報告されたことから、今後、トンネルの事業化に向け、県とJR東日本の両方で具体的な検討を進める必要がある。

○国内航空ネットワークの機能強化

- ・山形空港における「羽田発着枠政策コンテスト」の延長が平成30年度までとなっており、この間、高い搭乗率を維持しながら、期間内での機材の大型化を実現し、コンテスト終了後も2便運航を維持する必要がある。また、山形～名古屋便、山形～札幌便の路線維持のため、利用促進を図る必要がある。
- ・庄内空港においては、羽田便の利用拡大の取り組み等を進める必要がある。

○総合的な交通体系の検討

- ・本県の交通ネットワークにおいては、災害時のリダンダンシーの確保、インバウンド観光客の取り込み、地域間交流の拡大、高齢社会に対応した移動手段の確保などが課題となっている。

○国際航空ネットワークの充実

- ・国際チャーター便については、山形、庄内両空港とも国際線専用施設がないため、国内便の発着時間と重ならないよう受入可能時間を調整する必要がある。

**【今後の推進方向等】**

○鉄道ネットワークの機能強化

- ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、普及啓発活動については、全県規模のみならず地域単位でも取り組むことで着実に機運醸成を図っていく。また、沿線の関係県との連携を更に深めながら、機運醸成に向けた取り組みや要望活動等を行っていく。
- ・県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等については、政府及びJR東日本に対し引き続き要望していく。特に福島～米沢間のトンネル整備については、将来のフル規格新幹線を見据えた早期事業化に向け、スピード感を持って取り組む。

○国内航空ネットワークの機能強化

- ・県内空港における路線の維持・拡大等に向けて、山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携したビジネス、観光両面での利用拡大を図るとともに、航空会社に対しダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き実施する。

○総合的な交通体系の検討

- ・本県の交通ネットワークをめぐる様々な課題に対応し、本県の持続的な発展を支える多様で重層的な交通ネットワークの整備を図るため、総合的な視点から、陸・海・空の交通体系のあり方について重点テーマを設定して検討していく。

○国際航空ネットワークの充実

- ・羽田乗継によるインバウンド誘致を推進していく。
- ・国際チャーター便の誘致については、外国人観光客の誘客の観点から観光部門が主体となって誘致しているが、チャーター便受入のための環境整備及び空港の利活用の促進といった観点から、必要なサポートを行っていく。

**【平成30年度の主な取組項目と事務事業】**

○鉄道ネットワークの機能強化

- ・引き続き、奥羽・羽越新幹線整備実現同盟及び関係県との連携による要望活動を実施するほか、若者を対象とした地域ミーティングの開催、さらには中央や全国に対する積極的なPRを実施する。
- ・関係6県合同プロジェクトチームにおいて、平成29年度に収集・整理したデータ・情報等に基づき、地域ビジョン・費用対効果・整備手法について本格的な調査・検討を実施する。
- ・県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等に係る政府及びJR東日本に対する要望活動を引き続き実施する。

○航空ネットワークの機能強化

- ・滑走路延長も視野に入れながら官民一体となった利用促進活動にしっかりと取り組み、航空事業者へのダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き

実施する。

- ・山形空港については、各路線の便数維持を確実なものとするため戦略的に利用拡大策を展開するとともに、庄内空港については、既存路線の利用拡大の取組み等を着実に進めていく。

○総合的な交通体系の検討

- ・平成29年度に整理した本県の交通課題を踏まえ、重要テーマを選定した上で、関係部局・市町村・事業者等とともに、有識者の意見も聞きながら重点テーマを設定するなどにより、調査・検討を深めていく。

○国際航空ネットワークの充実

- ・羽田空港乗継によるインバウンドの誘致に向けて、観光部門と連携しながら引き続きPRを行っていく。

## (部局運営プログラム個表)

番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
2	○活力ある産業の振興に向けた I C T の普及加速	I C T を活用した取組み件数 (累計) (県内産業の生産性向上に関するもの)	32件	37件
短期 A P における位置付け		テーマ 7 - 施策 2 - 主要事業 (1) 活力ある産業の振興に向けた I C T の普及加速	34件 (H29年度)	

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 【前年度までの主な取組み状況】

## ○新たな産業・サービスを創出する I C T の導入促進

- ・県内における I C T の利活用を促進するため、山形県 I C T 利活用促進セミナー等の民間向けの各種セミナーを開催するとともに「やまがた I C T 利活用ビジョン」による I C T 優良活用事例を県ホームページに掲載し、I C T 利活用の取組みの普及啓発に取り組んだ。
- ・県内企業への I o T の利活用を促進するため、産官学金の連携による「山形県 I o T 推進ラボ」を平成 2 9 年 8 月に設置し、同年 9 月に I o T の導入事例等についてセミナーを開催した。
- ・介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボット、福祉用具開発、介護記録の電子化によるプロジェクトへの支援を行った。

## 【評価・課題等】

- I o T、ビッグデータ、A I、ロボットなどの先進技術にビジネスとして取り組む県内企業やこれらの導入による製品開発、サービス開発に取り組む県内企業はまだ一部にとどまっているため、さらなる普及啓発に取り組む必要がある。
- 「山形ご当地 Wi-Fi」である無料アプリ「Free Wi-Fi YAMAGATA」の開発やドローンを利用した先端農業システムの開発、印刷できるセンサーの開発など産学官連携によるビジネス化の取組みが始まっており、これら事業展開を加速していく必要がある。

## 【今後の推進方向等】

- I o T、ビッグデータ、A I、ロボットなどの先進技術にビジネスとしての取組み及びこれらの導入による製品開発、サービス開発の取組みを増加させ、新たな産業・サービスを創出する I C T の導入促進に向けて、産学官金連携による「山形県 I o T 推進ラボ」等を通じて、さらなる普及啓発、実証実験に取り組んでいく。

## 【平成 3 0 年度の主な取組項目と事務事業】

## ○新たな産業・サービスを創出する I C T の導入促進

- ・産学官金連携での I o T、A I、ロボットを活用した推進プロジェクトの推進
- ・産業用ロボットの導入に必要なロボット導入を担う企業・人材の育成
- ・福工連携による介護ロボット、福祉用具開発、介護記録の電子化による介護職員の負担軽減プロジェクトへの支援
- ・ロコミサイトでのロコミデータを基にした旅行者の動向分析による誘客の促進
- ・スマートフォンの遠隔操作で水管理する「スマート農業」の実証

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値(H29実績値)	
3	○豊かな暮らしを支えるICTの活用促進	ICTを活用した取組み件数(累計) (県民の暮らしの質の向上に関するもの)	31件	36件
			34件(H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ7-施策2-主要事業(2) 豊かな暮らしを支えるICTの活用促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大
  - ・県のテレワーク推進として、県職員の在宅勤務、県職員が勤務地以外のオフィススペースで業務が遂行できるサテライトオフィスの試行を開始した。また、県職員におけるタブレット端末を活用したモバイルワーク、Webカメラ・ヘッドセットを活用したWeb会議を開始した。
  - ・民間へのテレワークの普及を図ることを目的としたテレワークフォーラムを開催した。
  - ・県ホームページに音声読み上げサービスを導入し、視覚に障がいのある方や高齢者、視力の弱い方でも容易に情報収集できるようにした。
- 学習効果を高めるICT利用環境の整備促進
  - ・小学校、高等学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置の整備を進め、ICT教育環境の整備を図った。

#### 〔評価・課題等〕

- 県においては民間等への普及のため先導的にテレワークを開始するとともに、テレワークフォーラム等を開催することによりテレワークの民間等への普及啓発の推進が図られた。
- 小学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置の整備を進めているものの、依然として全国平均と差が生じている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 働き方改革として県のテレワークの利活用の拡大を図り、民間等への普及啓発を図る。
- 小学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置を平成31年度までに、高等学校におけるICT教育環境の整備を平成32年度までに計画的に進める。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大
  - ・県におけるモバイルワークでのタブレット端末からイントラ情報システムへの接続
  - ・県におけるWeb会議可能な所属の拡大(60所属から140所属)
  - ・テレワークの民間等への普及啓発を目的としたテレワークフォーラムの開催
  - ・県内の過疎地域におけるICT(AIスピーカー・タブレット端末)を活用した買物支援の取組みの実施
  - ・センサーカメラや無線送信機・受信機を用いた有害鳥獣被害防止の実証
- 学習効果を高めるICT利用環境の整備促進
  - ・小学校、高等学校、特別支援学校へのICT教育環境の整備



番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
4	I C T利活用推進のための基盤や体制の充実	山形県オープンデータカタログに掲載するデータセット数	60件	90件
短期A Pにおける位置付け			61件 (H29年度)	
短期A Pにおける位置付け		テーマ7－施策2－主要事業（3） I C T利活用推進のための基盤や体制の充実		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 県民の I C T利活用環境の充実
  - ・ 県民、事業者等のデータ利用の利便性向上のため、H 2 7 . 3 に県ホームページに県オープンデータカタログを開設し、データセット数の充実を図った。
  - ・ 超高速ブロードバンドや携帯電話の利用可能エリアの拡大について事業者への働きかけや市町村の国庫補助事業を活用した整備を推進するとともに、観光地における無料公衆無線 L A N のサービス提供地区の拡大を推進し、情報インフラの充実を図った。
- I C T人材の確保・育成
  - ・ I C T利活用の知見の向上を図るため、県幹部職員を対象とした I C T利活用に関する勉強会を開催した。また、市町村を含む行政の実務担当職員を対象とした情報システムの企画・調達に係るスキルアップ研修を実施した。
- 進展する I C Tの利活用推進体制の整備
  - ・ 「山形県自治体 I C T推進協議会」や国と連携した「山形県地域情報化推進会議」を開催し、先進自治体によるクラウド活用事例や国の研究機関が開発した市町村が活用可能な最先端技術音声翻訳アプリの紹介など、 I C T利活用の取組みを行政職員が学ぶ機会を設けた。

#### 〔評価・課題等〕

- オープンデータカタログを開設し、データセット数については増加してきているものの、加工しづらいデータ形式となっているものが一部ある。
- ビッグデータ、A I、 I o Tなどの先端 I C Tを利活用できる人材を育成していく必要がある。
- I C T利活用の推進については、「 I T・山形推進戦略本部」や「山形県自治体 I C T推進協議会」の組織体制のもと、有識者や関係部局、市町村、民間事業者との情報や意見の交換を行い、連携しながら取組みを進める必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- オープンデータの二次利用促進に向け、機械判読に適した C S V (※)等加工しやすいデータ形式への変更、国の推奨データセットへの対応を進める。
- I C Tによるイノベーションの創出を促す実践的人材を育成していく。
- I C T利活用の推進に向けて、民間有識者等からなる新たな組織を立ち上げる。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 県民の I C T利活用環境の充実
  - ・ オープンデータカタログのデータ形式を機械判読に適した C S V (※)等の加工しやすい形式に変更
- I C T人材の確保・育成
  - ・ ビッグデータやA I、 I o Tなどを現場で利活用できる実践的人材を育成するための専門講座の開催
  - ・ 行政職員向けに I C Tを利活用するための研修会の開催
- 進展する I C Tの利活用推進体制の整備

・ I C T利活用推進方策の先進事例の紹介や助言をいただくための民間事業者や有識者などから構成される組織の創設  
※ C S Vは、異なる環境や異なるアプリケーションソフトの間でデータをやり取りする際に使われる汎用性の高いデータ形式

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
5	持続可能な地域づくりの促進	地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数【創】	11箇所	16箇所
			12箇所 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策3－主要事業(2) 持続可能な地域づくりの促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○地域運営組織の形成支援

県内4ブロックに、県・市町村・地域づくり支援団体による「地域づくり支援プラットフォーム」を設置し、地域運営組織の形成から持続安定的な経営にいたるまでの支援体制を構築した。また、県内6地区を地域運営組織形成モデル地区に指定し、地区計画策定に向けた住民ワークショップの開催を支援した。

#### 〔評価・課題等〕

- 地域づくり専門アドバイザーについては、計画を上回る箇所に派遣した。平成30年度においては、地域運営組織の形成に向けて実効性ある支援を展開できるよう、「地域づくり支援プラットフォーム」の機能を充実・強化させていく必要がある。
- 地域運営組織形成モデル地区については、当初から地区の熟度に違いがあり、それに応じ年間で目指すものに差があることから、地区ごとの状況に応じて適切な支援を行う必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 「地域づくり支援プラットフォーム」については、地域運営組織に係る相談に丁寧に応じ、アドバイザーの派遣等必要な支援策へつなぐなど、各構成機関が担うべき支援内容の明確化・共有化を図り、支援機能を高めていく。
- 地域運営組織形成のモデル地区については、各地区の進捗状況に応じた個別の課題を、市町村等との連携により的確に把握しながら、組織運営や事業実践に携わる人材の育成、地域づくり活動を支援する外部実践者の派遣など、状況に応じた効果的な支援を行うことにより、地域運営組織の着実な形成を図っていく。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

##### ○住民主体の地域づくり活動の促進

- ・地域運営組織形成モデル地区における地域運営組織の形成と事業実践への支援
- ・県、市町村、地域づくり支援団体で構成する「地域づくり支援プラットフォーム」による地域運営組織形成への総合的な支援
- ・地域運営組織形成に向けた機運醸成のための県内4地域での「地域未来フォーラム」(パネルディスカッション、ワークショップ)の開催

番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
6	「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	除雪及び雪下ろしボランティアの登録数【創】	660人	740人
			873人 (H29年度)	
		雪を活用した新たな取組みの件数 (累計)【創】	6件	8件
			7件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策3－主要事業(3)「いきいき雪国やまがた」づくりの推進		

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 新たな山形県雪対策行動計画 (H29. 3) の策定
  - ・やまがた創生総合戦略に掲げた「雪を活かした地域活性化による交流人口拡大」の視点も踏まえ、新たな雪対策行動計画を策定した。
- 広域除雪ボランティア及び雪下し有償ボランティアの活動推進
  - ・広域除雪ボランティア (やまがた除雪志隊) の登録者募集を行うとともに、登録者へのボランティア情報の提供及び活動の支援を行った。
  - ・雪下し有償ボランティアの確保、育成及び活用のための仕組みづくりへの支援を行った。
- 山形県雪情報システムの運用
  - ・きめ細かで精度の高い降雪量予測情報を提供した。
- 山形県雪対策総合交付金による雪対策の推進
  - ・各市町村が計画的に実施する、地域の実情に応じた多様な雪対策への支援を行った。
- 「いきいき雪国やまがた県民会議」(H28. 11) の創設
  - ・県民の雪に対する発想の転換を促し、雪の利活用の拡大による地域活性化に向けた機運を高めるため、県、市町村、観光・商工・福祉等の関係団体や大学等からなる「いきいき雪国やまがた県民会議」を創設し、「いきいき雪国やまがた」情報サイト等により、安全・安心に対する意識向上、雪の魅力の再認識、雪の利活用の促進に関する情報発信及び普及啓発活動を行った。
- 雪害事故防止に向けた普及啓発
  - ・新たに雪害事故防止キャラバン出発式を開催するとともに、平成29年度は大雪であったことから雪害事故防止週間を延長し普及啓発を強化した。
- やまがた雪文化マイスターの活動推進
  - ・雪国の文化や冬の楽しさを伝える「やまがた雪文化マイスター」を認定するとともに、「いきいき雪国やまがた」情報サイト上でPRすることにより活動を推進した。

##### 〔評価・課題等〕

- 広域除雪ボランティアについては、登録者数・活動参加者数ともに増加傾向にある。山形県雪情報システムについては、早期からの運用開始やライブカメラ

の設置箇所追加など、利便性の向上に努めてきた。また、雪対策総合交付金については、市町村からの意見を踏まえ、より活用しやすい制度となるよう改正を行ってきた。以上から、安全・安心な雪国づくりについては、着実に事業の改善・拡充が図られている。平成29年度の大雪により、転落や落雪による死亡事故が16件発生したことから、安全対策の普及啓発に加えて、高齢者等の除排雪負担の一層の軽減も図っていく必要がある。

- 雪の魅力の発信や、雪の利活用の促進については、平成28年度に創設した「いきいき雪国やまがた県民会議」を中心に、各界・各層と連携を図りながら、雪を活かした地域活性化を図るため、県民に対する働きかけを強化していく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 地域共助による除排雪の推進、雪下ろしの担い手の確保などの安全・安心な雪国づくりや、H28年度に創設した「いきいき雪国やまがた県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発などによる雪の魅力の発信と交流の拡大、更には雪を活かした地域活性化を進めるなど、新たな「雪対策行動計画」(H29.3策定)に基づく総合的な雪対策を推進していく。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 雪に関する条例の制定
  - ・短期集中型の豪雪や国連世界観光会議の開催など雪を魅力ある資源として積極的に利活用する新たな取組みなど、従来の枠組みを超えた動きが出始めている中、これまでの行政中心の取組みに加え、県民や企業、経済界等の理解と協力の下、県民が安心して暮らし、国内外から多くの人を訪れる「いきいき雪国やまがた」を実現するための県の基本姿勢を定める条例の制定
- 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくりの推進
  - ・広域除雪ボランティア（やまがた除雪志隊）の活動の推進
  - ・要援護者世帯等の雪下ろしを行う有償ボランティアの普及・拡大
  - ・山形県雪情報システムによるきめ細かで精度の高い降雪量予測情報等の提供
  - ・山形県市町村総合交付金による地域の実情に応じた多様な雪対策への支援
- 雪の魅力の発信と交流の拡大
  - ・「いきいき雪国やまがた県民会議」等による情報発信・普及啓発
  - ・雪を魅力ある資源として積極的に利活用する新たな取組みの検討
  - ・雪国の文化や冬の楽しさを伝える「やまがた雪文化マイスター」の活動推進
- 雪の利活用の促進
  - ・雪国での快適な暮らしを実現していくための居住のあり方の研究
  - ・雪国生活の利便性向上のための技術・製品開発の促進

## (部局運営プログラム個表)

番号	主要事業	企画振興部		
		K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
7	活力を高める多様な交流・連携の促進	移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数【創】	50,000件	60,000件
			30,537件 (H29年度)	
		首都圏からの移住者数 (累計)【創】	114人	192人
			96人 (H29年度)	
		「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数【創】	400件	500件
			487件 (H29年度)	
		県内で展開される短期滞在プログラム数【創】	20プログラム	28プログラム
			27プログラム (H29年度)	
	空き家情報の提供が可能な市町村数【創】	28市町村	31市町村	
		29市町村 (H29年度)		
	県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数 (累計)【創】	6件	8件	
		7件 (H29年度)		
	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出数【創】	50人	100人	
		53人 (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策3－主要事業(4)活力を高める多様な交流・連携の促進		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## ○市町村間や県と市町村との連携の強化

- ・定住自立圏や連携中枢都市圏の県内の動向や政府の情報等を把握し、市町村に対して助言・支援を行った。
- ・県と市町村のさらなる連携の推進に向け、連携課題・ニーズ調査を行い市町村から173件の回答を得た。また、新たな連携の枠組みとして県と全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」をH29.8月に設立、①買い物支援、②若者の定着・回帰、③離島振興の3テーマについて、ワーキングチームを設置し、平成30年度当初予算で事業化した。さらに、連携に関する考え方や基本的な方向性を整理した「県・市町村連携推進方針」をH30.3に策定した。

## ○移住の推進

- ・山形の魅力や移住に関する支援制度の紹介等の情報発信を行うポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」について、フェイスブック等SNSの導入、スマホ閲覧への対応、移住関連イベントのリアルタイム発信対応等情報発信機能を強化した。
- ・やまがたハッピーライフ情報センター(東京有楽町)及びすまいる山形暮らし案内所(県庁内)において、移住に関する相談対応やフォローアップなどを行った。
- ・県と市町村との連携により、首都圏在住者向けに各回ごとにテーマを設定し、本県への移住の魅力を伝える「やまがたハッピーライフカフェ」を計7回開催した。
- ・村山、置賜、最上、庄内の各地域で、山形での暮らしと仕事を体験してもらう移住体験ツアーを計5回実施した。

## ○近隣県等との交流連携の推進

・宮城、山形両県のポテンシャルを最大限に活かした連携・協働を進めるため、H30.3月、これまでの着実な成果を踏まえた上で新連携構想(H30~40)を策定した。

・羽越・奥羽新幹線関係6県合同プロジェクトチームの設置や、南東北連携によるタイ向け観光情報発信事業等を実施した。

○大学等との連携

・県内大学等と「地(知)の拠点大学による地方創生事業の共同実施に関する協定書」を締結(H27.12)し、学外研修科目等での学生の受け入れや、学内講義等への職員の派遣など、卒業生の県内定着を図る取組みを実施した。

〔評価・課題等〕

○市町村間及び県と市町村との連携に関しては、置賜地域における定住自立圏や村山地域における連携中枢都市圏をはじめ、総合支庁を中心に的確に情報収集・提供を行った。また、「県・市町村連携推進会議」を設立し、「県・市町村連携推進方針」を策定するなど、県と市町村とのさらなる連携の推進に向けた基本的な枠組みを構築した。

〔今後の推進方向等〕

○市町村間及び県と市町村との連携に関しては、圏域全体として必要な生活機能等を確保するため、引き続き、総合支庁を中心に、定住自立圏や連携中枢都市圏をはじめとした地域内の連携を積極的に展開する。また、H30.3月に策定した「県・市町村連携推進方針」に基づき、市町村の自立的な行政運営を確保するとともに、市町村それぞれの「地域創生」を実現し、ひいては県全体で「やまがた創生」を実現するため、県と市町村との具体的な連携事業を展開するとともに、新たな連携事業を創出していく。

○移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化・工夫を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住(希望)者の受入態勢の充実を図っていく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

○市町村間や県と市町村との連携の強化

- ・定住自立圏や連携中枢都市圏等に関する政府の情報や県内関係市町村の動向を的確な把握及び積極的な助言・支援の実施
- ・県と市町村とのさらなる連携の推進に向けた、①買い物支援、②山形らしい移住促進策の一体的展開、③飛島の振興についての具体的な事業の展開
- ・連携課題・ニーズ調査を行ったうえで、「県・市町村連携推進会議」における新たな連携テーマの設定及び具体的な連携事業の創出

○移住の推進

- ・移住ポータルサイトの運営やインターネット・SNS上の広告を活用した、移住セミナーの内容等移住希望者の関心の高い情報の発信
- ・移住コンシェルジュを交えた地区勉強会の開催による相談窓口・市町村双方の相談機能の向上
- ・市町村と連携した移住セミナーの内容充実(複数のゲストの組み合わせ等)、「職」に応じた移住セミナーの開催
- ・市町村と連携した、「住宅」と「食」「職」を組み合わせた山形らしい移住促進策の一体的展開及び県外からの若者世帯等の移住の促進
- ・首都圏等の大学の学生等を対象に、市町村と連携し、山形の暮らしや仕事の体験、先輩移住者や地元住民との交流等を行う「やまがた暮らしインターンシップ」の実施

○近隣県等との交流連携の推進

- ・宮城県との新たな連携協定に基づく災害に強い防災先進地域の形成やインバウンド推進による交流人口の拡大等に向けた各種取組みの推進

○大学等との連携

- ・県内の大学等との連携による教育プログラムを通じた卒業生の県内定着を図る取組みの実施

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値(H28実績値)	
8	地域交通ネットワークの充実	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）	3.5回/人・年	3.5回/人・年
			3.7回/人・年（H28年度）	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策4－主要事業（2）地域交通ネットワークの充実		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 日常生活を支える交通手段の維持・改善
  - ・公共交通ネットワークの利便性向上に向けた関係団体との調整と事業者への働きかけ
  - ・路線バス・デマンド型交通など、地域公共交通の確保・維持に向けた運行支援の実施
  - ・自動運転の実証、貨客混載など新たな取組みについての研修会開催

#### 〔評価・課題等〕

- 県民の日常生活を支える上で運行維持が必要な地域間幹線路線バスや生活交通路線バス、デマンド型交通の運行等については、各種支援策を講じてきた結果、県民一人当たりのバス等の利用回数は、減少傾向にあるもののその減少割合は年々改善している。
- しかしながら、過疎化による周辺人口の減少や少子化による利用者層（生徒）人口の減少、公的施設や商業施設の郊外への分散立地等といった社会情勢の急激な変化を背景に、地域公共交通をとりまく環境は依然厳しい状況にあるため、公共交通ネットワークの改善等により運行の一層の効率化を図るとともに、地域公共交通の利用促進を図る必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 国、県、市町村、各交通事業者等の連携の下、地域に必要な公共交通の維持確保に関する取組みを継続していく。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 持続可能な交通システムの構築等に対する支援の推進
  - ・バス対策協議会を開催し、広域的な生活交通路線に関する関係機関との協議・調整を実施
  - ・地域公共交通再編勉強会等の開催（市町村職員の公共交通に係る専門知識や地元調整スキル等の習得、ICTの活用検討等）
  - ・デマンド型交通の導入検討等の地域公共交通の改善や、過度のマイカー依存からの転換を図るモビリティ・マネジメント等に取り組む市町村への支援
- 市町村や関係交通機関に対する運行支援の推進
  - ・広域行政圏の中心市等に接続する複数市町村を跨ぐ幹線系統バス路線の運行事業者への補助（国との協調補助）
  - ・バス等の運行に財政負担を行う市町村への支援